

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 東京(3536)3939

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸藤克明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 東京(3536)3939

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸藤克明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社北関東支店
(埼玉県南埼玉郡白岡町大字篠津730番地)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(堺市堺区松屋大和川通三丁目139番地1)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間	第100期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	206,343	191,916	114,065	109,726	416,358
経常利益 (百万円)	13,150	11,283	7,600	7,571	24,422
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,605	6,458	3,694	4,359	12,474
純資産額 (百万円)			94,014	96,791	89,575
総資産額 (百万円)			314,006	304,489	299,007
1株当たり純資産額 (円)			287.54	305.73	282.83
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.67	20.80	11.56	14.04	39.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			29.2	31.2	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	323	4,312			18,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,602	7,348			16,666
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,224	972			1,724
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			19,204	18,616	20,047
従業員数 (名)			26,846	26,327	26,377

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	26,327
---------	--------

(注) 従業員数は、当社連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	9,925
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社連結グループが営んでおります事業では生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
物流事業	46,355	19.8	328	49.7
機工事業	38,014	13.0	52,451	16.5
その他事業	4,813	6.5	3,469	28.3
合計	89,183	7.7	56,249	17.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当第2四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
物流事業	46,298	20.1
機工事業	57,704	13.2
その他事業	5,724	10.3
合計	109,726	3.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社連結グループ事業では、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、各事業の売上実績を記載しております。

3. 主な相手先別の売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	14,053	12.3	18,022	16.4

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降から続く世界経済の大幅な減退から最悪期を脱し、生産・輸出などに持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢や所得環境などの実態経済は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社連結グループにおいては、物流分野では、中国を中心としたコンテナをはじめとする輸出入貨物の取扱いの減少など景気後退の影響を強く受けたこと、また主要なお客様であります鉄鋼、石油・石化関連分野での減産などの影響で取扱量は減少となりました。一方、機工分野では、大型設備工事やメンテナンス工事の完成や追加工事などがあり堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は1,097億26百万円と前年同四半期比3.8%の減収となりました。また、利益面においては営業利益が82億9百万円と5.7%の増益、経常利益は75億71百万円と0.4%の減益、四半期純利益は43億59百万円と18.0%の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

a. 物流事業

国際物流は世界的な景気後退の影響を受け輸出入貨物の荷動きが低調となっており、大型海外プロジェクト輸送案件も減少したことや、前期の航空貨物事業の新会社設立による分社化の影響もあったことで大幅な減少となっております。港湾物流は主要船社再編に伴うサービス停止などの影響もあり減少となりましたが、コンテナ取扱量は回復基調となってきております。鉄鋼、石油・石化関連分野の物流はお客様の生産調整などにより取扱量は減少となっておりますが、徐々に緩和傾向にあり第2四半期連結会計期間からは回復基調となってきております。売上高は462億98百万円と前年同四半期比20.1%の減収、営業利益は5億33百万円と73.8%の減益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高に占める割合は42.2%であります。

b. 機工事業

鉄鋼関連での高炉改修などの大型設備工事の完成があったことと、一部下期予定案件の前倒し完成があったことや今期より工事進行基準の適用もあり堅調な推移となりました。構内の保全作業は、お客様の減産などの影響を受けて低調となっておりますが、石油・石化関連の件別メンテナンス工事は、追加工事などもあり前年横ばいで堅調となりました。売上高は577億4百万円と前年同四半期比13.2%の増収、営業利益は72億35百万円と40.7%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高に占める割合は52.6%であります。

c. その他事業

工事進行基準による増収はあるものの、システム開発案件の減少や不採算工事により収益性は低下しております。売上高は57億24百万円と前年同四半期比10.3%の増収、営業利益は3億48百万円と14.7%の減益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高に占める割合は5.2%であります。

(2) 財政状態の分析

a. 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,411億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億26百万円(1.4%)減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加、工事進行基準の導入による未成作業支出金の減少等の差によるものです。

b. 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,632億90百万円であり、前連結会計年度末に比べ75億7百万円(4.8%)増加しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産のその他などの増加や当第2四半期連結会計期間末における時価評価による投資有価証券の増加等によるものです。

c. 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,168億3百万円であり、前連結会計年度末に比べ46億7百万円(3.8%)減少しました。主な要因は、運転資金の増加対応による短期借入金での調達増加や仕掛工事の増加による未成作業受入金の増加があるものの、支払手形及び買掛金の減少や賞与支給による賞与引当金の減少によるものです。

d. 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は908億94百万円であり、前連結会計年度末に比べ28億73百万円(3.3%)増加しました。主な要因は、設備資金の増加対応による長期借入金の増加等によるものです。

e. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は967億91百万円であり、前連結会計年度末に比べ72億15百万円(8.1%)増加しました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加によるものです。その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.8ポイント上回る31.2%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末から2億37百万円減少し、186億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、60億2百万円となり、前年同四半期と比べ6億59百万円減少しました。これは主に、未成作業支出金の減少額の増加があるものの、売上債権の増加額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、54億3百万円となり、前年同四半期と比べ18億39百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少額は、10億78百万円となり、前年同四半期と比べ23億33百万円増加しました。これは主に、短期借入金による調達の減少があるものの、設備投資資金調達による長期借入金の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了 年月	完成後の増加能力
山九(株)	千葉県市原市	機工事業	山九メンテナンスセンター用地	1,042	平成21年 7月	土地：21,688㎡

(注) 当第2四半期連結会計期間より東日本メンテナンスセンター用地(仮称)は山九メンテナンスセンター用地に名称を変更しております。

重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
山九(株)	千葉県市原市	機工事業	山九メンテナンスセンター建設	2,092	12	自己資金 借入金等	平成21年 8月	平成22年 12月	事務所棟:鉄骨造4階建 床面積:3,384㎡ 工場棟:鉄骨造平屋 床面積:6,800㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株で あります。
計	326,078,030	326,078,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日 ～平成21年9月30日		326,078		28,619		11,936

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	36,325	11.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	28,575	8.76
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	14,400	4.41
財団法人ニビキ育英会	福岡県北九州市八幡東区中央2-24-5	9,800	3.00
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,310	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	6,425	1.97
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,000	1.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,251	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	5,144	1.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,964	1.52
計		125,194	38.39

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式14,914千株(4.57%)があります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年7月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(No.7)により、平成21年7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,964	1.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	16,788	5.15
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,825	0.87
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	1,414	0.43
三菱UFJアセット・ マネジメント(UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management(UK)Ltd.)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	438	0.13
計		26,429	8.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,914,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,837,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 305,980,000	305,980	
単元未満株式	普通株式 3,347,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		305,980	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社 400株
山九重機工(株) 7株

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	14,914,000		14,914,000	4.57
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区日の出 1 - 4 - 8	1,837,000		1,837,000	0.56
計		16,751,000		16,751,000	5.13

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	317	344	394	398	434	423
最低(円)	255	282	336	330	355	384

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,618	20,049
受取手形及び売掛金	91,000	87,365
有価証券	1,534	1,158
未成作業支出金	18,514	23,060
その他のたな卸資産	¹ 1,198	¹ 1,200
その他	10,523	10,579
貸倒引当金	191	189
流動資産合計	141,198	143,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,338	37,569
土地	48,368	47,274
その他(純額)	29,275	24,945
有形固定資産合計	² 114,982	² 109,790
無形固定資産	4,915	4,617
投資その他の資産		
投資有価証券	18,134	14,700
その他	26,679	28,081
貸倒引当金	1,422	1,405
投資その他の資産合計	43,392	41,375
固定資産合計	163,290	155,783
資産合計	304,489	299,007

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,286	54,319
短期借入金	36,191	34,560
未払法人税等	5,398	5,088
未成作業受入金	4,328	2,810
賞与引当金	1,886	5,666
その他	17,711	18,965
流動負債合計	116,803	121,411
固定負債		
長期借入金	36,308	32,248
退職給付引当金	39,868	40,810
負ののれん	122	124
その他	14,593	14,837
固定負債合計	90,894	88,020
負債合計	207,698	209,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	63,362	59,702
自己株式	5,649	5,636
株主資本合計	98,276	94,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,153	1,263
繰延ヘッジ損益	364	302
土地再評価差額金	2,442	2,440
為替換算調整勘定	3,677	5,306
評価・換算差額等合計	3,330	6,786
少数株主持分	1,844	1,731
純資産合計	96,791	89,575
負債純資産合計	304,489	299,007

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	206,343	191,916
売上原価	187,253	174,540
売上総利益	19,089	17,375
販売費及び一般管理費	¹ 5,945	¹ 5,496
営業利益	13,143	11,879
営業外収益		
受取利息	241	202
受取配当金	298	247
その他	692	484
営業外収益合計	1,233	934
営業外費用		
支払利息	644	647
為替差損	-	351
その他	581	530
営業外費用合計	1,226	1,529
経常利益	13,150	11,283
特別利益		
助成金収入	-	332
特別利益合計	-	332
特別損失		
投資有価証券評価損	865	-
特別損失合計	865	-
税金等調整前四半期純利益	12,284	11,615
法人税等	5,586	5,103
少数株主利益	93	52
四半期純利益	6,605	6,458

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	114,065	109,726
売上原価	103,225	98,736
売上総利益	10,840	10,989
販売費及び一般管理費	¹ 3,077	¹ 2,780
営業利益	7,763	8,209
営業外収益		
受取利息	131	98
受取配当金	18	7
補助金収入	-	95
その他	245	135
営業外収益合計	396	336
営業外費用		
支払利息	334	331
為替差損	-	356
その他	224	286
営業外費用合計	558	974
経常利益	7,600	7,571
特別損失		
投資有価証券評価損	865	-
特別損失合計	865	-
税金等調整前四半期純利益	6,735	7,571
法人税等	2,969	3,198
少数株主利益	70	13
四半期純利益	3,694	4,359

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,284	11,615
減価償却費	5,069	5,108
受取利息及び受取配当金	540	449
支払利息	644	647
投資有価証券評価損益(は益)	865	-
売上債権の増減額(は増加)	964	3,026
未成作業受入金の増減額(は減少)	1,373	1,524
仕入債務の増減額(は減少)	5,030	3,622
未成作業支出金の増減額(は増加)	13,444	4,550
その他	7,186	6,841
小計	3,131	9,507
利息及び配当金の受取額	644	496
利息の支払額	672	652
法人税等の支払額	3,427	5,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	323	4,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,543	6,485
無形固定資産の取得による支出	413	738
その他	646	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,602	7,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	101,708	75,582
短期借入金の返済による支出	88,517	74,500
長期借入れによる収入	-	8,000
長期借入金の返済による支出	3,473	3,394
配当金の支払額	2,868	2,788
その他	1,626	1,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,224	972
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,810	1,431
現金及び現金同等物の期首残高	21,907	20,047
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,204	18,616

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 工事契約に関する会計基準の適用 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,119百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,431百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「営業外費用」 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は71百万円であります。	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「営業外費用」 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は71百万円であります。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 1 その他のたな卸資産</p> <p>販売用不動産 87 百万円</p> <p>貯蔵品 1,111 百万円</p> <p>2. 2 有形固定資産の減価償却累計額 116,061 百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 837 百万円</p> <p>従業員(住宅貸付) 673</p> <p>小倉国際流通センター(株) 396</p> <p>夢洲コンテナターミナル(株) 357</p> <p>青海流通センター(株) 161</p> <p>大阪港総合流通センター(株) 159</p> <p>上海経貿山九儲運有限公司 504</p> <p>その他(7社) 174</p> <p>計 3,262 百万円</p> <p>小倉国際流通センター(株)への保証396百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の158百万円であります。</p>	<p>1. 1 その他のたな卸資産</p> <p>販売用不動産 87 百万円</p> <p>貯蔵品 1,113 百万円</p> <p>2. 2 有形固定資産の減価償却累計額 111,877 百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 890 百万円</p> <p>従業員(住宅貸付) 738</p> <p>小倉国際流通センター(株) 421</p> <p>夢洲コンテナターミナル(株) 347</p> <p>大阪港総合流通センター(株) 166</p> <p>青海流通センター(株) 166</p> <p>上海経貿山九儲運有限公司 548</p> <p>深? 深九国際物流有限公司 190</p> <p>その他(7社) 200</p> <p>計 3,669 百万円</p> <p>小倉国際流通センター(株)への保証421百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の168百万円であります。</p> <p>また、深? 深九国際物流有限公司への保証190百万円については、深? 市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(96百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額の93百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
人件費 3,527百万円	人件費 3,328百万円
賞与引当金繰入額 233 "	賞与引当金繰入額 135 "
退職給付引当金繰入額 118 "	退職給付引当金繰入額 73 "
減価償却費 374 "	減価償却費 409 "
貸倒引当金繰入額 154 "	貸倒引当金繰入額 16 "
のれん償却額 2 "	
その他 1,535 "	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
人件費 1,807百万円	人件費 1,688百万円
賞与引当金繰入額 125 "	賞与引当金繰入額 70 "
退職給付引当金繰入額 74 "	退職給付引当金繰入額 33 "
減価償却費 186 "	減価償却費 200 "
貸倒引当金繰入額 141 "	貸倒引当金繰入額 39 "
のれん償却額 1 "	
その他 741 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 19,206百万円	現金及び預金 18,618百万円
預入期間が3か月超の定期預金 2 "	預入期間が3か月超の定期預金 2 "
現金及び現金同等物 19,204百万円	現金及び現金同等物 18,616百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	326,078,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,520,613

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,800	9.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,913	50,962	5,189	114,065		114,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,434	773	1,740	3,947	(3,947)	
計	59,347	51,735	6,930	118,013	(3,947)	114,065
営業利益	2,033	5,142	408	7,584	178	7,763

(注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1) 物流事業

港湾運送、海上運送、倉庫、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業 他

(2) 機工事業

工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建 他

(3) その他事業

情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事 他

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,298	57,704	5,724	109,726		109,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,108	720	1,772	3,600	(3,600)	
計	47,406	58,424	7,496	113,327	(3,600)	109,726
営業利益	533	7,235	348	8,117	92	8,209

(注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1) 物流事業

港湾運送、海上運送、倉庫、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業 他

(2) 機工事業

工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建 他

(3) その他事業

情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事 他

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,690	79,203	9,449	206,343		206,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,871	1,766	3,001	7,639	(7,639)	
計	120,561	80,970	12,450	213,982	(7,639)	206,343
営業利益	4,399	7,862	641	12,903	240	13,143

(注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1) 物流事業

港湾運送、海上運送、倉庫、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業 他

(2) 機工事業

工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建 他

(3) その他事業

情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事 他

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,039	92,006	9,870	191,916		191,916
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,867	1,755	3,357	7,980	(7,980)	
計	92,906	93,761	13,228	199,896	(7,980)	191,916
営業利益	798	10,635	389	11,823	55	11,879

(注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1) 物流事業

港湾運送、海上運送、倉庫、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業 他

(2) 機工事業

工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建 他

(3) その他事業

情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事 他

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の機工事業では売上高10,794百万円及び営業利益1,413百万円がそれぞれ増加し、その他事業では売上高が325百万円増加し、営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、物流事業では売上高及び営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北・南米他	計
海外売上高(百万円)	8,612	3,303	11,915
連結売上高(百万円)			114,065
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	2.9	10.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国(香港含む)
北・南米他 アメリカ、ブラジル及び中近東地域(サウジアラビア等)
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北・南米他	計
海外売上高(百万円)	5,805	2,059	7,864
連結売上高(百万円)			109,726
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	1.9	7.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国(香港含む)
北・南米他 アメリカ、ブラジル及び中近東地域(サウジアラビア等)
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北・南米他	計
海外売上高(百万円)	14,902	6,023	20,925
連結売上高(百万円)			206,343
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	2.9	10.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国(香港含む)
 北・南米他 アメリカ、ブラジル及び中近東地域(サウジアラビア等)
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北・南米他	計
海外売上高(百万円)	10,627	3,673	14,301
連結売上高(百万円)			191,916
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	1.9	7.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国(香港含む)
 北・南米他 アメリカ、ブラジル及び中近東地域(サウジアラビア等)
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

会社分割(新設分割)による航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)の分社化

平成20年2月27日の日本郵政株式会社のグループ会社である郵便事業株式会社との合意に基づく共同出資会社の設立に向けて、当社の航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)を会社分割し、新たにJPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社(以下、「新設会社」という。)を平成20年7月1日に設立いたしました。

なお、同日、新設会社の株式60%を郵便事業株式会社に譲渡いたしました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

1 会社分割の目的

当社は、航空貨物事業において、日本と中国・アジアを中心に展開する国際ロジスティクスサービスを、国際小口貨物から一般航空貨物まで幅広くサービスを提供するために、機動的な事業戦略展開を目的として分社を行い、同部門を新設会社に承継いたしました。

2 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割日（効力発生日） 平成20年7月1日

新設会社設立登記日 平成20年7月1日

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社する簡易分割による新設分割であります。

3 分割した事業の概要

(1) 分割した事業の内容

航空貨物事業（国際小口貨物を含む。）

(2) 分割した資産、負債の項目および金額

平成20年6月30日現在			
資産		負債	
項目	帳簿価格（百万円）	項目	帳簿価格（百万円）
流動資産	2,240	流動負債	941
固定資産	46	固定負債	2
合計	2,286	合計	943

4 新設会社の状況

- (1) 商号 JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社
- (2) 事業内容 航空貨物事業（国際小口貨物を含む。）
- (3) 設立年月日 平成20年7月1日
- (4) 本店所在地 東京都中央区勝どき六丁目5番23号
- (5) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 奥田 雅彦
- (6) 資本金 300百万円
- (7) 発行済株式数 10,000株
- (8) 決算期 3月31日
- (9) 大株主及び持分比率 郵便事業株式会社 60%、山九株式会社 40%
(平成20年7月1日設立後の持分比率を記載しております。)
- (10) 従業員数 124名

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
305.73円	282.83円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,791	89,575
普通株式に係る純資産額(百万円)	94,946	87,843
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,844	1,731
普通株式の発行済株式数(千株)	326,078	326,078
普通株式の自己株式数(千株)	15,520	15,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	310,557	310,593

2 1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 20.67円	1株当たり四半期純利益 20.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	6,605	6,458
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,605	6,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	319,540	310,575

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 11.56円	1株当たり四半期純利益 14.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,694	4,359
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,694	4,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	319,511	310,566

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

自己株式の取得

当社は、平成20年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(3) 取得する株式の総数

12,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

3,000百万円(上限)

(5) 取得期間

平成20年11月4日から平成21年1月20日まで

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

山九株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。